

非営業所得税に関する質問主意書

右の質問主意書を國会法第七十四條によつて提出する。

昭和二十三年三月十五日

參議院議長 松平恒雄殿

小川友三

非営業所得税に関する質問主意書

一、税務署と警察署の対立で良民は苦しむ、恐るべき例が枚挙に、いともがない、一例が某新聞三月五日に出でる。(朝日新聞)料理店が正直に休業して、拾五万円也の所得税をかけられており、止むなく開業に轉じたとあるが、非営業者に税法何條により課税するのか政府の処見を問う。

二、非営業者たる料理店に課税するは政府は裏口営業をせよと教える意味かどうか、この課税も政府のやり方にて御処見を問う、許してあると見てよいかの点に重点的答弁を乞う。

公安を乱すは政府の課税方針が重大なる主因をなすので非営業者所得税は國会を何日通過せるものなりや処見を問う。

三、法律以外の手段を取る税務署は國法外に存在するか処見を問う。

右質問に対し速かなる答弁を要求する。